

公益財団法人 日本陸上競技連盟

第6期 事業計画

(2016年4月1日～2017年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、普及活動並びに選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者の育成に関する事業

(1) 小学生陸上競技交流大会及び小学生クロスカンントリー大会

小学生陸上競技交流大会は第32回大会、小学生クロスカンントリーリレー研修大会は第19回大会を迎える。

あらゆるスポーツの基本とされる陸上競技技能の習得を図り、よい友達づくりをすることを目的として、今年度も競技会を実施する。

また、小学生を指導する指導者の研鑽を図るため、指導者研修会を実施する。

(2) JAAFアスリート発掘・育成プロジェクト

タレント発掘および都道府県陸協との連携の強化を目的として、昨年度に引き続きU13クリニック、U16クリニックを全国15会場で実施し、子どもたちに走跳投の競技者育成プログラムに基づいた練習方法を伝えていく。

(3) キッズアスリート・プロジェクト

全国を巡回して開催してきた本イベントであるが、別の形式での開催を検討し、新規イベントの立ち上げを模索する。

(4) 指導者講習会

1) 日本体育協会 公認スポーツ指導者養成

2) 年代別指導者研修会

3) コーチングクリニック

4) 指導教本作成

公認スポーツ指導者の養成のために、JAAF公認ジュニアコーチ講習会を全国19会場で実施する。また、JAAF公認コーチ講習会を1会場で実施する。

さらに、JAAF公認ジュニアコーチ講習会の講師養成を開始する。

有資格者のレベルアップ研修として、JAAFコーチングクリニックを全国2会場で実施する。

学校における陸上競技の指導の充実を目指して、中学校教員向けのU16指導者講習会を開催する。また、同様に小学校教員向けのU13指導者講習会の開催を検討する。

その他、“競技者育成指針”の策定を、普及政策部を中心に強化委員会と連携しながら進める。日本版LTAD (Long Term Athlete Development) の考え方を整理し、2020年以降の本連盟としての国民との関わり方の理念をまとめ、指導者制度のあり方について再構築する。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

リオデジャネイロオリンピック（以下「オリンピック」という）に向けた、国際的に活躍する競技者の強化・育成事業を推進してきたが、集大成の年を迎える。強化委員会は、医事委員会や科学委員会との連携を深め、代表選手が国際競技会で活躍できる環境整備を行う。オリンピックの目標として「メダル1、入賞5」を掲げる。

「2020東京オリンピックプロジェクト」は、次世代を担う競技者育成のために、強化育成事業（U19・U23事業等）と連携して、目標の設定と目標達成のための施策を策定する。

2015年度より本格的に始動した、ダイヤモンドアスリートプログラム（将来の若手アスリートの育成プログラム）は、「リーダーシップ」「語学」「栄養」を柱として、2020年以降にも継続可能なプログラムに発展させる。

また、これらの強化方針や施策は、合宿、研修会、メディアを活用して情報発信する。本連盟の強化・育成の方針を全国的に浸透させる。

2016年度の主な国際大会への代表派遣は次の通り。

①第31回オリンピック競技大会	(2016年8月	リオデジャネイロ)
②世界競歩チーム選手権	(2016年5月	ローマ)
③第42回世界クロスカントリー選手権	(2017年3月	カンパラ)
④U20世界陸上競技選手権	(2016年7月	ビドゴシチ)
⑤第17回アジアジュニア陸上競技選手権	(2016年6月	ホーチミン)
⑥Decanation	(2016年9月	マルセイユ)
⑦日中韓3カ国交流陸上	(2016年7月	金泉)
⑧日韓中ジュニア交流競技会	(2016年8月	寧波)
⑨IAU100km世界選手権	(未定)	

(1) 選手強化

1) 競技者支援

オリンピックでメダルや入賞が期待できる、ゴールドアスリートとシルバーアスリートには、個人強化をサポートするために重点的な強化費を支給する。

但し、ゴールドアスリートとシルバーアスリートの制度は、オリンピック終了後に、この4年の成果を評価して、2020年東京オリンピックに向けた競技者支援のあり方を再検討するとともに、必要に応じて制度を改定する。

また、大学や大学院卒業後に国際競技会での活躍が期待される競技者のうち、経済的な理由で競技の継続が困難な競技者に対して「競技継続助成制度」をもって経済面のサポートをする。

2) 強化合宿／研修合宿／海外転戦

シニア年代については、オリンピックに向け、各ブロックの重点強化対象選手を中心に強化施策を展開する。その中でも特に、ディベロップメントアスリートは、強化合宿、研修、競技会、海外合宿及び国際競技会への派遣を通じて、オリンピックの入賞を目指す強化競技者のレベルまで引き上げる。

また、強化委員会強化育成部は、「2020東京オリンピックプロジェクト」との関係を強めて、オリンピック育成競技者（U19・U23）やダイヤモンドアスリート、将来のオリンピック選手として総合的に強化・育成を図る。

(2) 国際競技会への代表参加者選定及び派遣

オリンピックに向けて、競技者や指導者の目標が明確になるよう、選考方針を早期に提示してきた。オリンピック代表選手選考は、選考要項に明記された編成方針に基づき、相応しいレベルの代表選手を選考し、目標達成のためのサポートを推進する。

陸上競技、更にはスポーツの高潔さを失わないためにも、日本代表としてアンチ・ドーピングの理念を十分に理解した、クリーンなアスリートを選考して派遣する。

(3) 医科学サポート

1) 科学サポート

オリンピックに向けたトップアスリートの支援活動及び暑熱対策等の戦略的な調査研究活動に加え、2020年東京オリンピック及びその後を担うジュニア選手の競技力向上を見据え、次の科学サポート活動を行う。

- ①競技会を対象としたパフォーマンス分析（バイオメカニクス的研究）及び分析データのフィードバック等の科学サポート活動
- ②トップアスリートおよびジュニアアスリートを対象とした体力および技術に関する測定・分析データのフィードバック（国立スポーツ科学センター、味の素ナショナルトレーニングセンター等）
- ③合宿及び直前のコンディショニングサポート活動（暑熱対策を含む）
- ④ジュニア期におけるタレント発掘及び種目転向に向けた調査研究
- ⑤ジュニアアスリートを対象とした障害、栄養、食事アンケート調査研究
- ⑥指導者を対象としたスポーツ科学教育のための研修会プログラムの作成

2) 医学サポート

日本代表選手や代表候補選手のメディカルサポートを更に充実させ、推進する。本年のオリンピック、2017年ロンドン世界選手権及び2020年東京オリンピックを見据え、選手へのサポート活動を充実させる。事前の活動としては、国立スポーツ科学センターでのメディカルチェックに加え、選考競技会、味の素ナショナルトレーニングセンターやその他国内で実施する強化合宿に、チームドクターを含む複数の医事委員を派遣し、コンディションチェックを行う。コンディションチェックには選手が対応しやすく、結果から最大限の効果を得られる方法を採用する。サポートの状況は、強化委員会・科学委員会等で共有して、競技者が競技力を高め、国際競技会で好成績を収めることができるシステムを運用する。

主要国際競技会には医事委員が帯同し、派遣トレーナーと共に現場で対応する。

3) ドーピング防止活動

2015年1月1日より、世界アンチ・ドーピング規程、国際基準、及び日本アンチ・ドーピング規程が改定され、国際オリンピック委員会（IOC）、国際陸上競技連盟（IAAF）をはじめとする各種国際機関では、「ドーピング」根絶に向けて厳格な対応を進めている。本連盟はその最先端に立ち、積極的に競技会内検査や競技会外検査を実施し、ドーピング防止活動を広く行っているが、昨今の陸上界に於けるドーピング問題を受け、更にはその活動を強化する。積極的な教育・啓発活動に重点をおき、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と共同で行うアウトリーチプログラムや研修会の実施に加え、競技者や指導者のためのドーピング防止ハンドブック等を作成する。

また、2013年度から導入している血液検査によるバイオロジカルパスポートについても積極的に推進する。

3. 国際競技大会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

国際競技会としては、国内で唯一の国際陸上競技連盟（IAAF）が主催するワールドチャレンジ第3戦として、ゴールデングラプリを昨年に引き続き川崎市等々力競技場で開催する。国内競技会としては、第100回記念大会となる日本選手権を愛知県名古屋パロマ瑞穂スタジアムで開催するのをはじめ、全34競技会を主催する。

また、ロードレースでは国際陸上競技連盟が認定するゴールドラベル4競技会、シルバーラベル4競技会、ブロンズラベル1競技会を主催する。

(2) 会員登録

昨年度、登録者数が40万人を突破したが、中学生の登録が少ない都道府県もあるため、競技会への出場資格として本連盟への登録が必須であることの周知徹底を図る。

また、Web登録システムを使用したエントリーシステムの拡大を目指し、主催競技会の運営に活かしていく。

(3) 競技規則の制定及びルールブック発行

円滑な競技運営を図るために、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。

また、「競技規則」及び「競技会における広告および展示物に関する規程」の改正に伴い、今年度は「陸上競技ルールブック2016年度版」を発行する。

(4) 施設及び用器具の検定及び公認

競技会を公平かつ適正に運営し、記録の信頼性を保つことを目的として、陸上競技場や長距離競走（歩）路、用器具の検定を実施する。定期的に全国検定員会議や全国区域技術役員会議を開催し、陸上競技場及び長距離競走（歩）路の計測技術の向上を目指す。また、全国自転車計測員会議を開催し、国際レベルの自転車計測員の育成を図る。

(5) 審判員の資格付与

2020年東京オリンピックに向けて、レベルの高い競技会運営を目指し、JTO (Japan Technical Officials) やJRWJ (Japan Race Walking Judge) の育成および技術向上を図り、研修会を開催する。

(6) 記録の公認

公認競技会の記録、日本記録、ジュニア日本記録、室内日本記録、ジュニア室内日本記録の記録を公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。競技者の国際大会への出場および記録を掌握するため、海外大会用資格証明申請の手続きを徹底する。

4. その他の事業

(1) 機関誌の発行及び広報

2016年オリンピック、そして2020年開催の東京オリンピックにより、日本代表やその他トップアスリート、ダイヤモンドアスリートなど次世代の競技者への期待と注目が非常に高まってきている。これを機に選手への応援気運の向上や陸上競技への興味促進を意識しメディアへの情報提供を実施する。また、陸上競技の様々な活動をより社会に届け理解を得る為に、本連盟からもオフィシャル情報を自ら積極的に発信していく。機関紙「陸連時報」やソーシャルネットワークをより充実させるとともに、オフィシャルWebサイトをリニューアルし、多くの陸上関係者、陸上ファンとのコミュニケーションをより

深め、更に新たな陸上ファンの獲得を図る。

(2) 国際的な活動

本連盟は国際陸上競技連盟（IAAF）、アジア陸上競技連盟（AAA）の加盟団体として、その責務を果たす役割があり、これまでも様々な国際事業に積極的に取り組み、貢献している。今後も、競技力の向上や陸上競技の普及といった面でも更なる貢献が出来る様に、戦略的な活動を推進する。あらゆるネットワークを利用して多くの情報を収集する。それらを正確に分析・評価して、国際力向上に結び付けていく。特に2020年東京オリンピック開催を控え、より一層の国際交流を深め、世界情勢を把握した上で、世界各国の東京オリンピックへの期待を実現出来るよう、様々な競技団体のトップに立って活動を推進していく。

国際陸上競技連盟やアジア陸上競技連盟に選出されている本連盟の役員や委員は、国際的な施策を継続的に実現する上で、重要な役割を担い、国際陸上競技連盟、アジア陸上競技連盟の戦略プランの遂行にあたる。

スポーツを通じた国際交流は日本の国策であるが、陸上競技はその中心的存在として、常にグローバルな視野をもち活動を推進する。

以 上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第6期 収支予算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第5期予算額	第6期予算額	増減
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用収益	3,000,000	3,000,000	0
2. 登録料受入収益	25,500,000	26,000,000	500,000
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	2,000,000	25,000,000	23,000,000
5. 受取委託金・助成金	279,500,000	348,100,000	68,600,000
6. 事業収益	1,577,900,000	1,611,000,000	33,100,000
7. その他事業収益	48,700,000	52,600,000	3,900,000
8. 雑収益	7,400,000	400,000	△ 7,000,000
経常収益計	1,948,700,000	2,070,800,000	122,100,000
(2) 経常費用			
9. 事業費	1,857,830,000	1,960,060,000	102,230,000
10. 管理費	90,870,000	110,740,000	19,870,000
経常費用計	1,948,700,000	2,070,800,000	122,100,000
当期経常増減額	0	0	0

公益財団法人日本陸上競技連盟 第6期 収支予算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1,500,000	1,500,000	0	3,000,000
登録料受入収益	26,000,000	0	0	26,000,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	25,000,000	0	0	25,000,000
受取委託金・助成金	348,100,000	0	0	348,100,000
事業収益	1,501,760,000	109,240,000	0	1,611,000,000
受取協賛金	1,430,300,000	109,240,000	0	1,539,540,000
広告料収益	1,100,000	0	0	1,100,000
参加料収益	38,000,000	0	0	38,000,000
入場料収益	25,000,000	0	0	25,000,000
プログラム売上収益	5,400,000	0	0	5,400,000
放送権料収益	73,500,000	0	0	73,500,000
受取助成金	28,200,000	0	0	28,200,000
販賦収益	6,000,000	0	0	6,000,000
その他の事業収益	3,500,000	0	0	3,500,000
その他事業収益	52,600,000	0	0	52,600,000
器具検定料収益	8,000,000	0	0	8,000,000
競技場公認料収益	20,000,000	0	0	20,000,000
ナンバーカード広告料収益	16,000,000	0	0	16,000,000
後援名義使用料収益	5,000,000	0	0	5,000,000
印税収益	1,500,000	0	0	1,500,000
販売手数料収益	100,000	0	0	100,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	400,000	0	0	400,000
受取利息	400,000	0	0	400,000
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	1,960,060,000	110,740,000	0	2,070,800,000
(2) 経常費用				
事業費	1,960,060,000			1,960,060,000
給与・手当	128,700,000		0	128,700,000
賞与	22,050,000		0	22,050,000
賞与引当金繰入額	9,900,000		0	9,900,000
退職給付引当金繰入額	14,400,000		0	14,400,000
法定福利費	19,800,000		0	19,800,000
福利厚生費	1,170,000		0	1,170,000
減価償却費	9,500,000		0	9,500,000
水道光熱費	1,350,000		0	1,350,000
旅費交通費(国内・国際)	279,700,000		0	279,700,000
諸謝金(国内・国際)	7,400,000		0	7,400,000
通信費	1,000,000		0	1,000,000
荷造配達費	4,900,000		0	4,900,000
印刷製本費	20,000,000		0	20,000,000
賃借料	57,000,000		0	57,000,000
損害保険料	6,400,000		0	6,400,000
会議費	1,200,000		0	1,200,000
交際費	13,000,000		0	13,000,000
支払手数料	11,300,000		0	11,300,000
業務委託料	142,500,000		0	142,500,000
備用品費	28,700,000		0	28,700,000
新聞図書費	700,000		0	700,000
租税公課	190,000		0	190,000
補助金(中学, 高校, 大学)	12,700,000		0	12,700,000
地域支援金	49,400,000		0	49,400,000
強化費	270,600,000		0	270,600,000
会場設営・警備費	126,000,000		0	126,000,000
主管料	15,000,000		0	15,000,000
広告宣伝費	19,200,000		0	19,200,000
競技会費用負担金	257,000,000		0	257,000,000
仕入商品代	2,300,000		0	2,300,000
助成金委託費	427,000,000		0	427,000,000
雑費(国内・国際)	0		0	0

管理費		110,740,000		110,740,000
給与・手当		14,300,000	0	14,300,000
賞与		2,450,000	0	2,450,000
賞与引当金繰入額		1,100,000	0	1,100,000
退職給付引当金繰入額		1,600,000	0	1,600,000
法定福利費		2,200,000	0	2,200,000
福利厚生費		130,000	0	130,000
減価償却費		1,500,000	0	1,500,000
水道光熱費		150,000	0	150,000
旅費交通費(国内・国際)		15,000,000	0	15,000,000
諸謝金(国内・国際)		600,000	0	600,000
通信費		8,000,000	0	8,000,000
荷造配達費		100,000	0	100,000
印刷製本費		400,000	0	400,000
賃借料		2,000,000	0	2,000,000
損害保険料		100,000	0	100,000
会議費		600,000	0	600,000
交際費		2,000,000	0	2,000,000
支払手数料		13,000,000	0	13,000,000
業務委託料		22,500,000	0	22,500,000
備用品費		7,000,000	0	7,000,000
新聞図書費		300,000	0	300,000
租税公課		10,000	0	10,000
教育研修費		3,000,000	0	3,000,000
加盟料		500,000	0	500,000
諸会費		200,000	0	200,000
雑費(国内・国際)		12,000,000	0	12,000,000
経常費用計	1,960,060,000	110,740,000	0	2,070,800,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高(*)	2,660,501,618	622,558,839	0	3,283,060,457
一般正味財産期末残高	2,660,501,618	622,558,839	0	3,283,060,457
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
特定資産評価損益				
一般正味財産への振替額				
III 正味財産期末残高				

(*)「正味財産期首残高」は、前年度(第5期)決算額が確定していないため、第4期決算における正味財産合計を参考までに計上しております。